

中小ものづくり企業の  
新製品・新技術開発に関する調査結果  
＜概要版＞

平成25年9月

東京商工会議所  
ものづくり推進委員会

## 調査の概要

### ・調査目的

本調査は、中小ものづくり企業が新たな活路を見出すために、新製品・新技術の開発、成長分野への参入などイノベーションへの取組みの重要性がますます高まる中、中小ものづくり企業の新たな取組みに関する状況を把握し、課題や成功の要因を探り、今後の政策活動、事業活動に役立てるために実施したもの。

### ・調査対象

東京商工会議所の会員企業の、中小企業基本法第2条において定められている製造業を営む中小・小規模企業5,937社（無作為抽出）

### ・調査方法

郵送で調査票を送付、回答は郵送またはファックスにて回収。

### ・調査期間

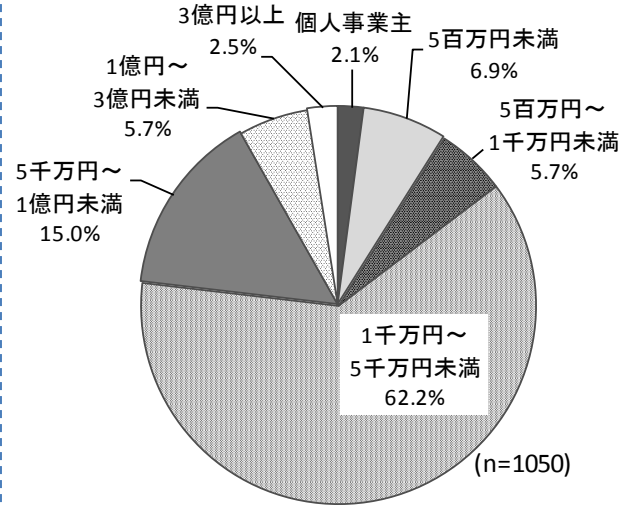
2013年6月14日～7月1日

### ・回答数

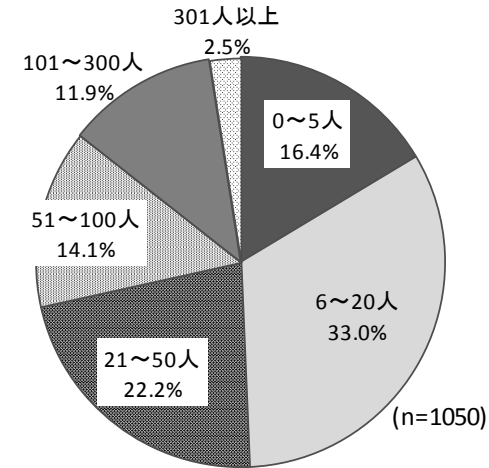
1,050社（回答率17.7%）

## 回答企業の属性

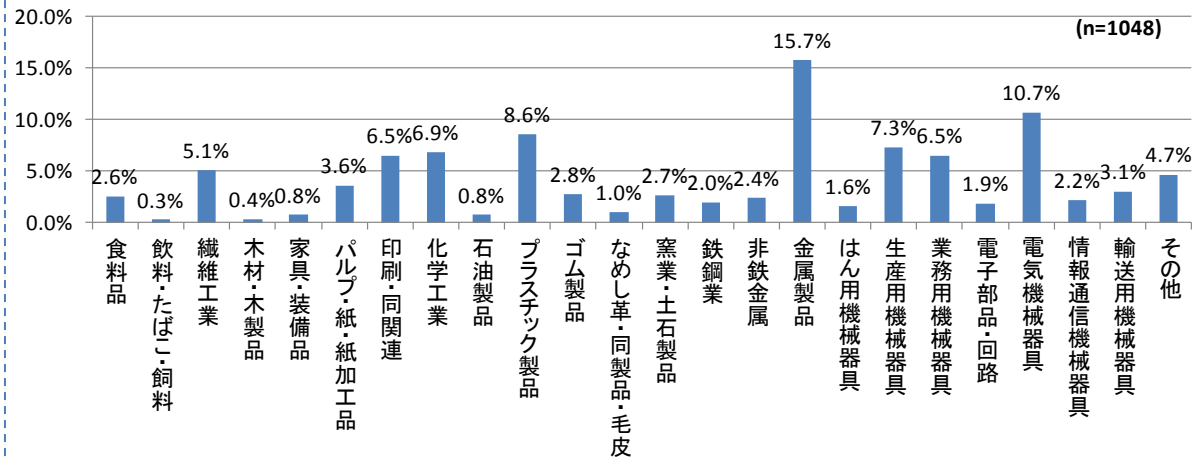
### 【資本金】



### 【常用従業員数】



### 【業種】



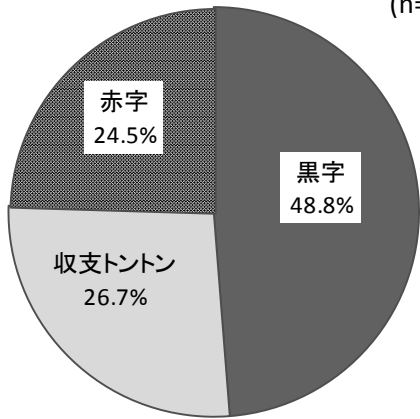
# 1. 中小ものづくり企業の現状

## (1) 業況について

回答企業の48.8%が営業黒字、24.5%が営業赤字となっているが、5人以下の企業では44.2%が赤字と回答するなど、規模が小さい企業ほど業況は厳しくなっている。今後3年間の見通しについては、「上昇」(25.7%、過去3年間比+7.9ポイント)が「悪化」(18.9%、過去3年間比▲13.8ポイント)を上回り、先行きへの期待感がうかがえる。一方で、5人以下の企業では、39.0%が「悪化」と回答し、先行きにも厳しさを感じている企業が多い結果となっている。

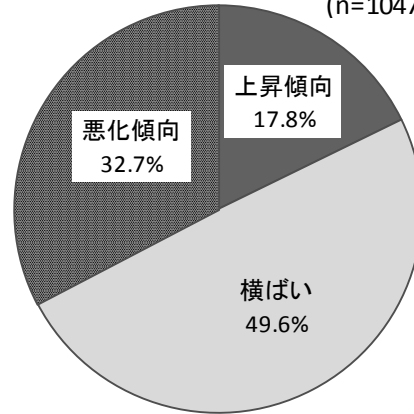
【営業利益の状況】

(n=1044)



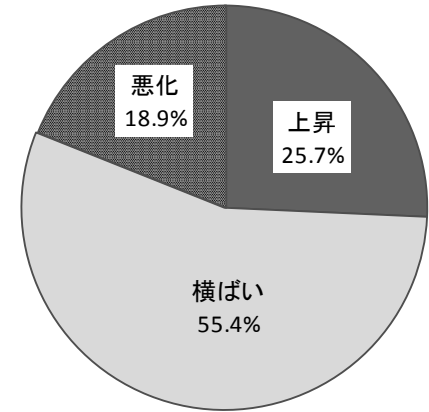
【過去3年間の業況】

(n=1047)

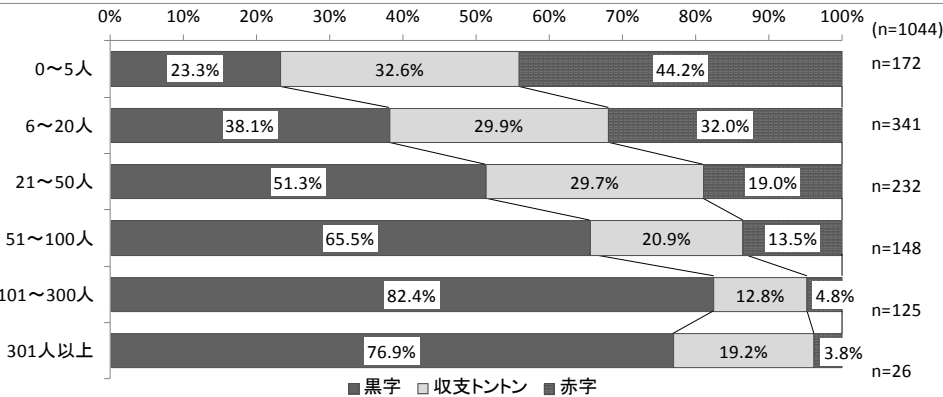


【今後3年間の業績見込み】

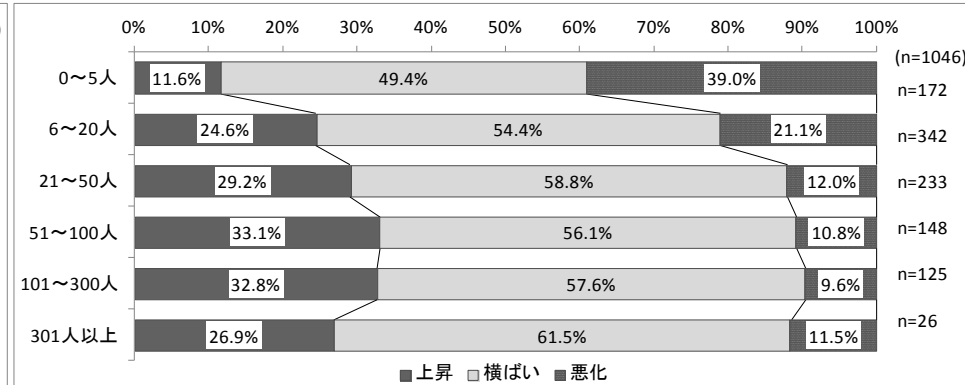
(n=1046)



【営業利益の状況】



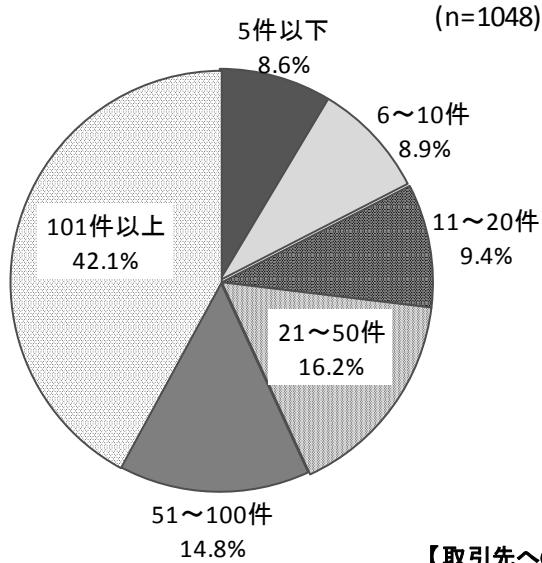
【今後3年間の業績見込み】



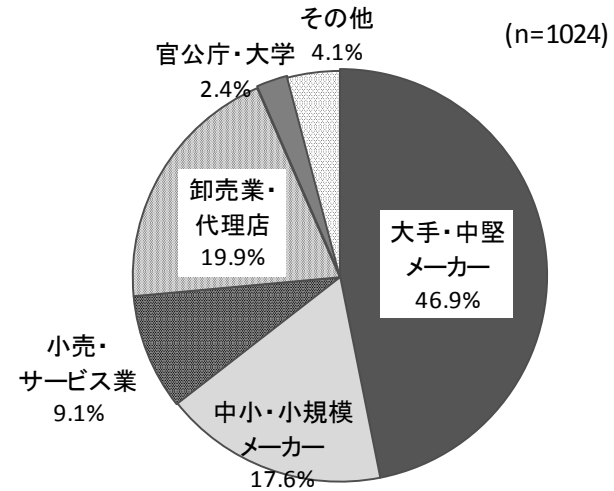
## (2) 取引先との関係について

取引先の件数は、「101件以上」が42.1%と、幅広い取引関係を構築しており、取引関係は、メーカー間で64.5%を占めている。取引先への対応として強化している事項については、「注文・仕様への忠実な対応」(74.4%)、「製品・技術・品質・機能等の提案」(63.9%)となっており、顧客からの依頼に忠実に応える一方、新たな受注獲得に向け、提案活動も積極的に行っている。

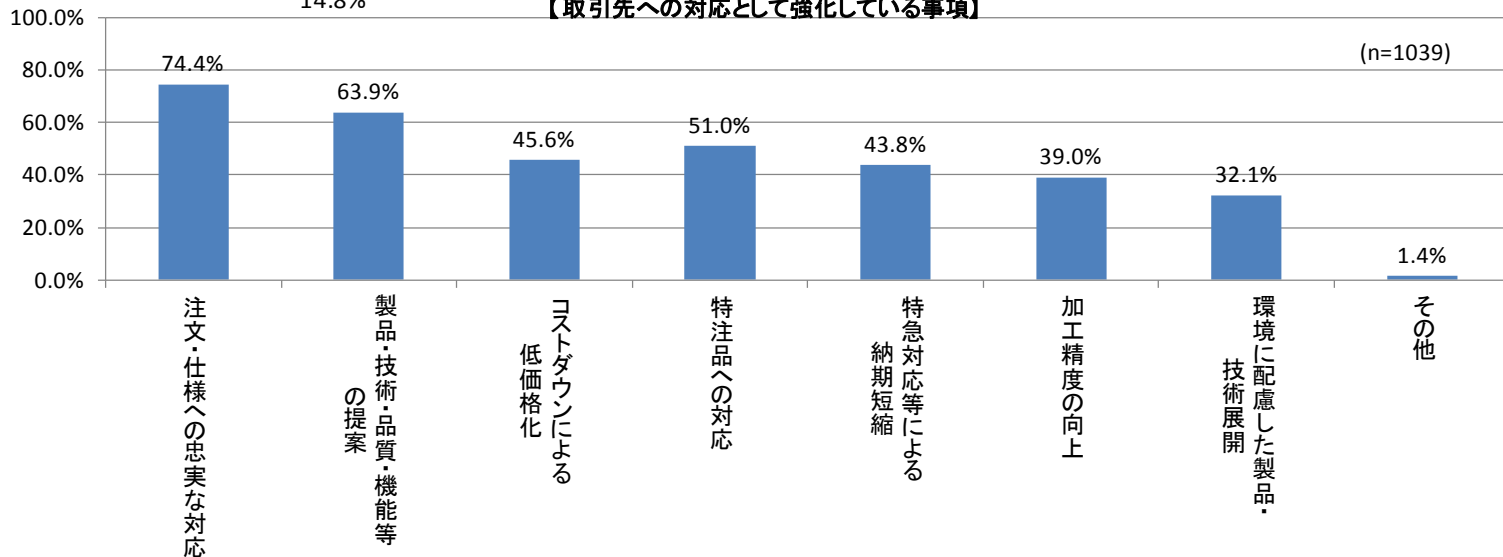
【得意先の件数】



【主な受注・販売先】



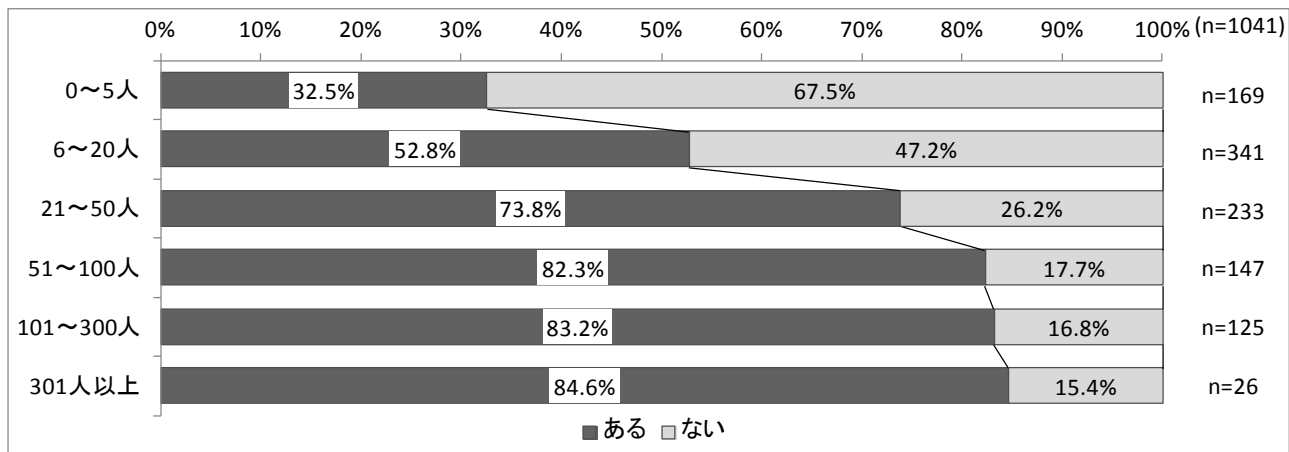
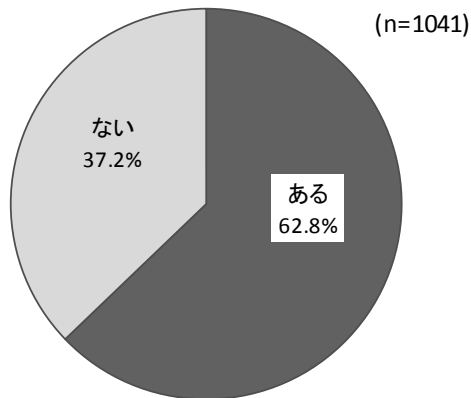
【取引先への対応として強化している事項】



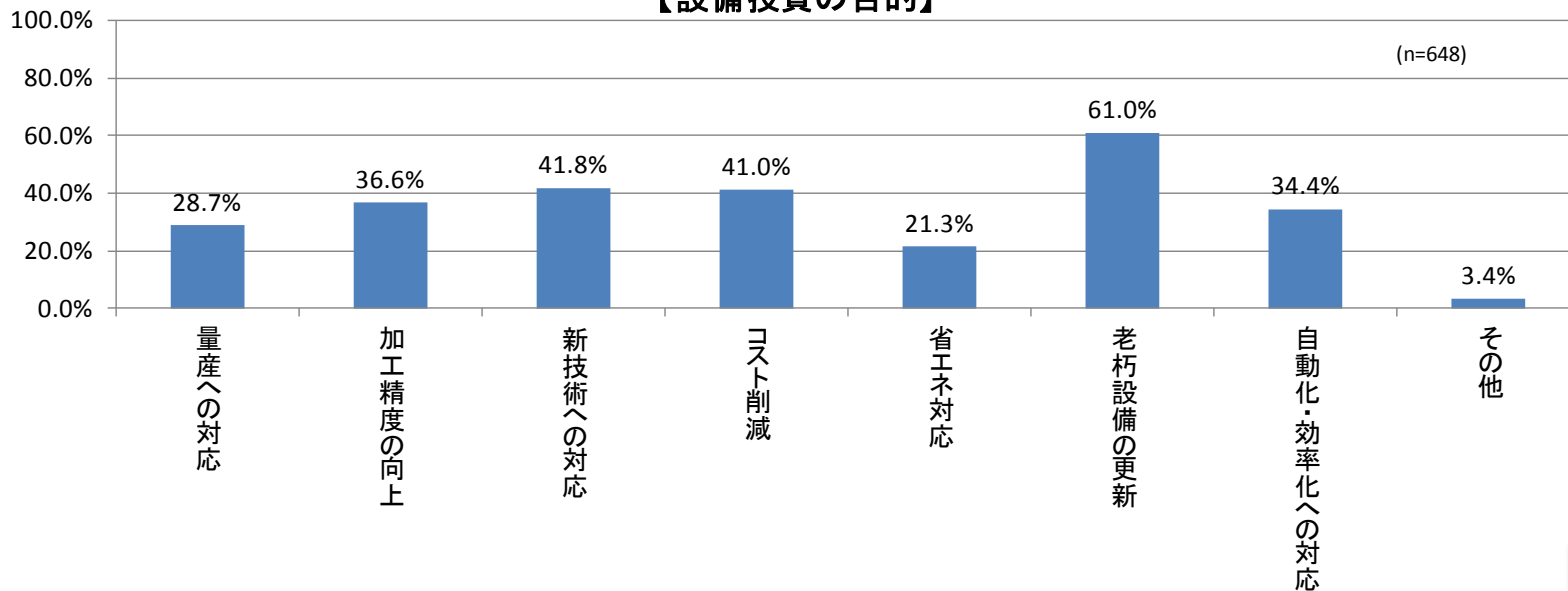
### (3) 設備投資の意向について

今後3年間の生産設備に係る投資計画について、62.8%の企業が「あり」と回答し、規模が大きい企業ほどその割合は高い。特に、51人以上の規模では、「51～100人」(82.3%)、「101～300人」(83.2%)、「301人以上」(84.6%)となり、8割以上が投資計画「あり」と回答している。設備投資の目的は、「老朽設備の更新」(61.0%)が最も多く、次いで、「新技術への対応」(41.8%)、「コスト削減」(41.0%)となっている。

【設備投資計画の有無】

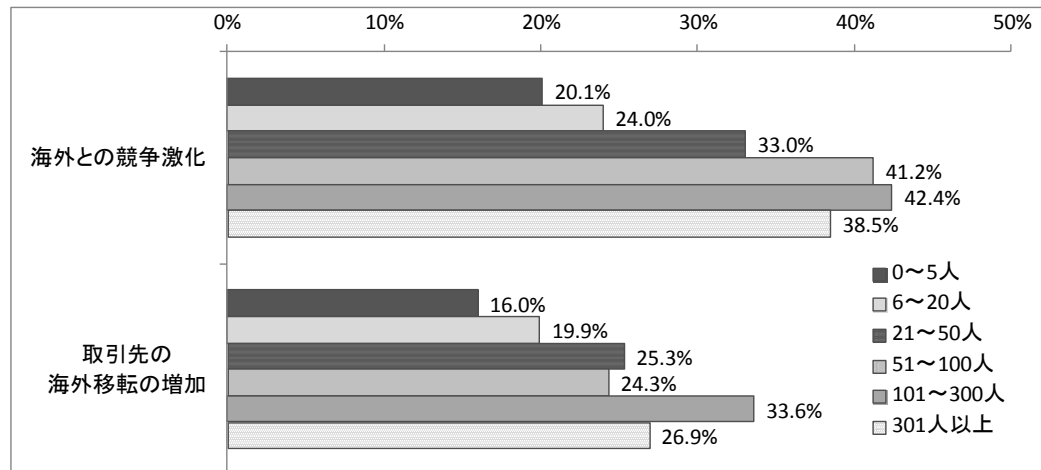
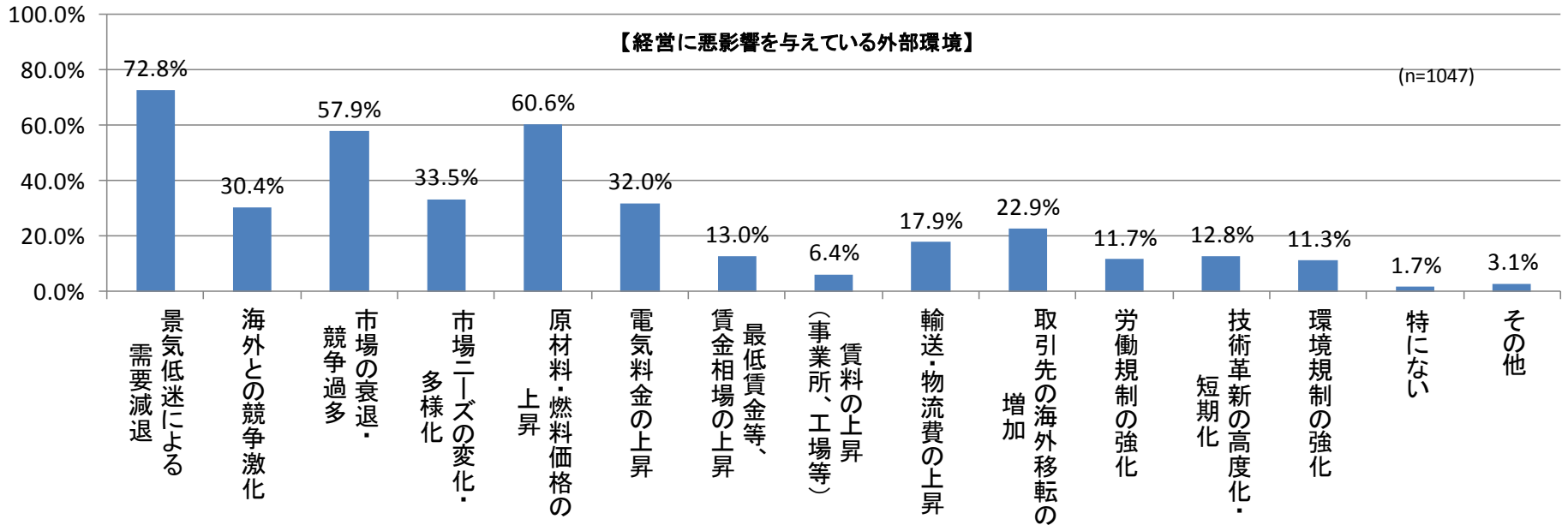


【設備投資の目的】



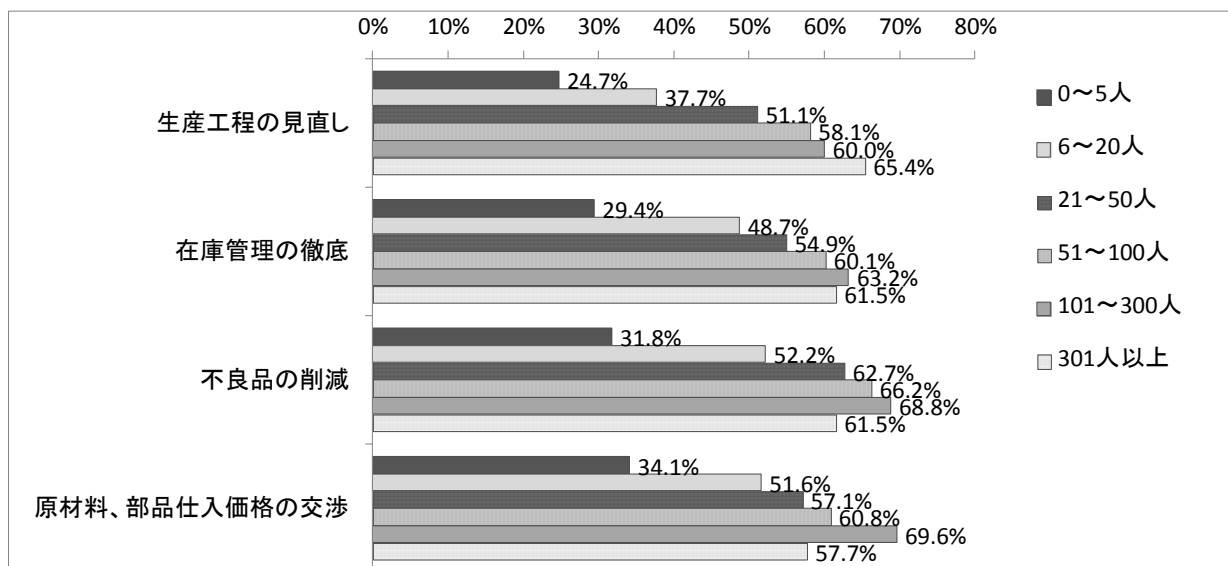
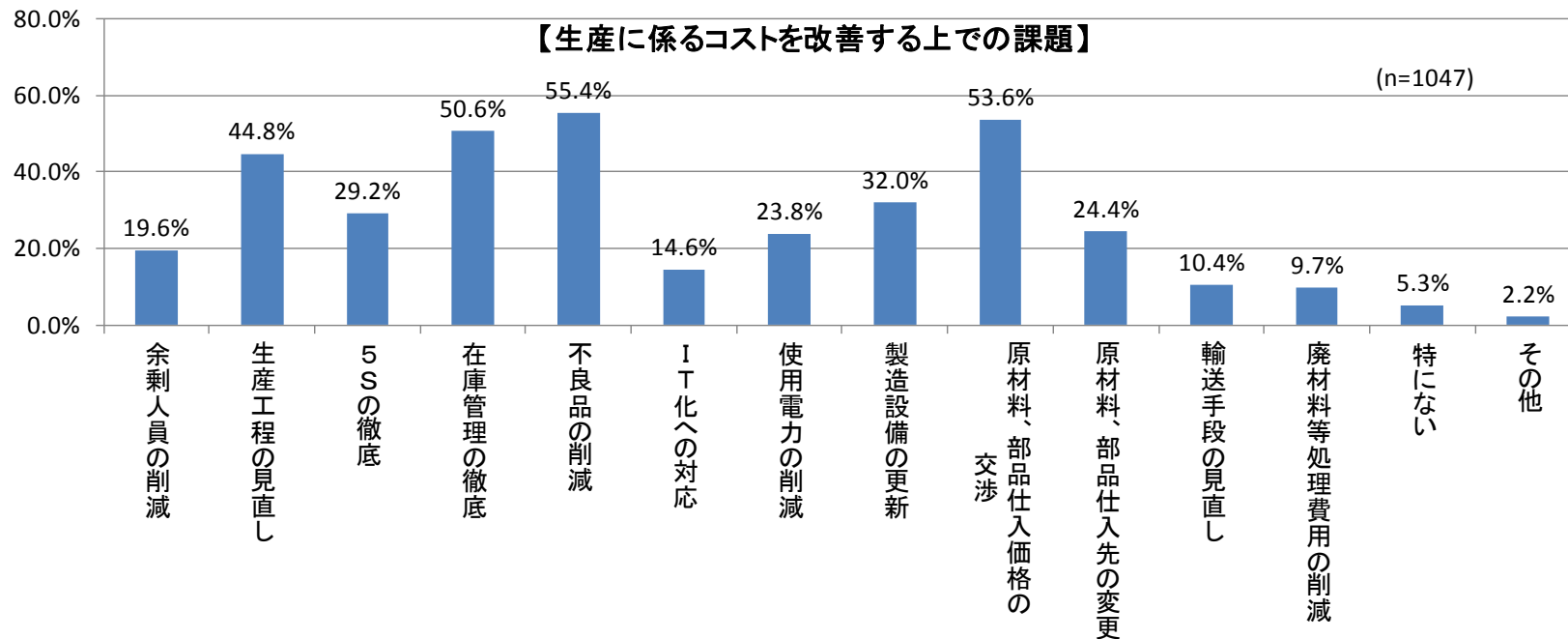
## (4) 経営上の課題について

経営に悪影響を与えている外部環境について、「景気低迷による需要減退」(72.8%)、「原材料・燃料価格の上昇」(60.6%)、「市場の衰退、競争過多」(57.9%)となり、これまでの景気低迷や市場環境の悪化に加え、相場の高騰や円安による素材高の影響を強く受けていると考えられる。「海外との競争激化」(30.4%)、「取引先の海外移転の増加」(22.9%)については、規模の大きい企業ほど、高くなっている。



## (5) 生産に係るコストを改善する上での課題について

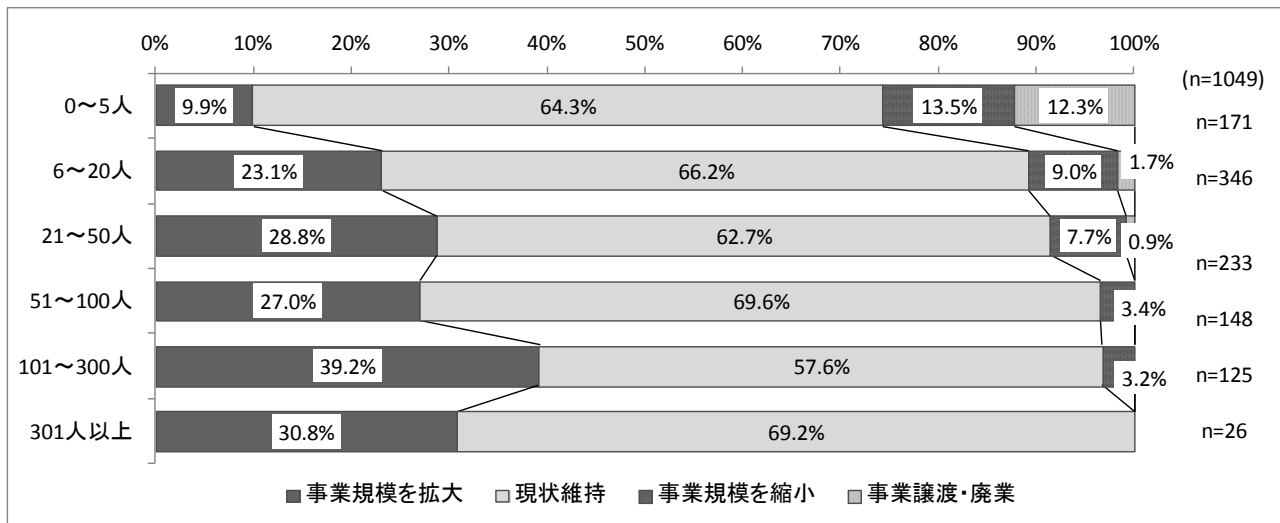
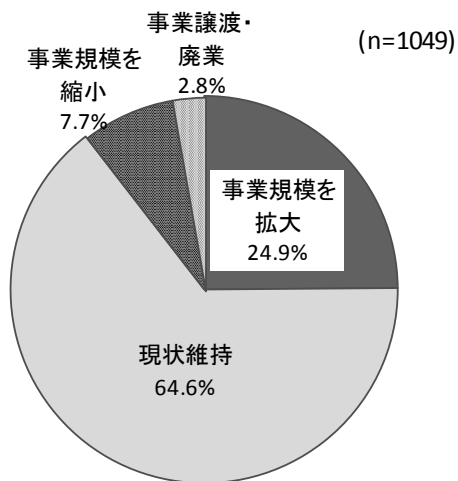
生産に係るコストを改善する上での課題について、「不良品の削減」(55.4%)、「原材料・部品仕入価格の交渉」(53.6%)、「在庫管理の徹底」(50.6%)の回答が5割を超えている。また、規模の大きい企業ほど、全般的に課題を抱える割合は高く、生産コストの改善余地があると認識している様子がみられる。



### (6) 今後の事業規模について

今後の事業規模について、「現状維持」(64.6%)、「規模拡大」(24.9%)、「縮小・廃業」(10.5%)となっている。  
 規模の大きい企業ほど、拡大志向が強くなる一方、5人以下の企業では25.8%の企業が「縮小・廃業」と回答している。

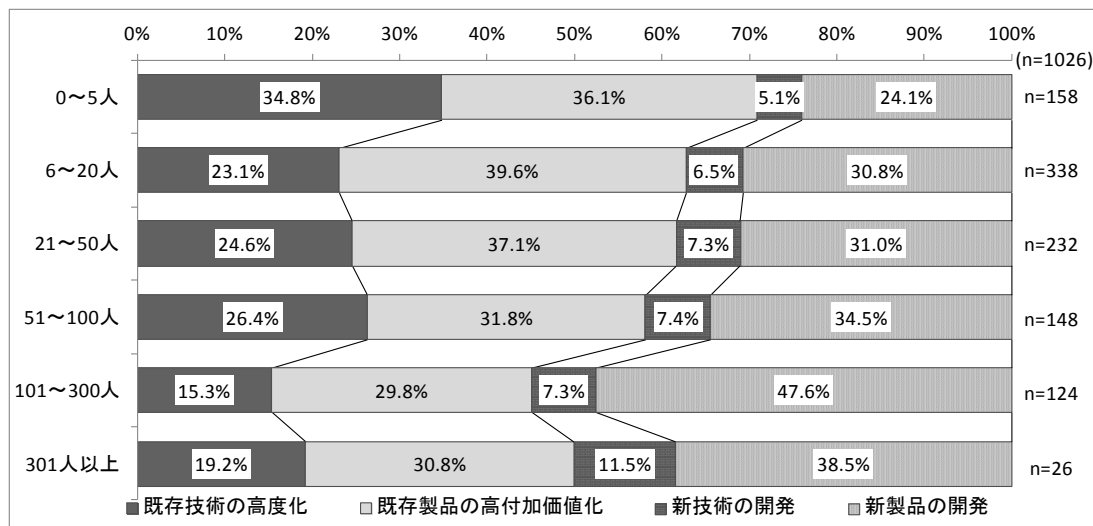
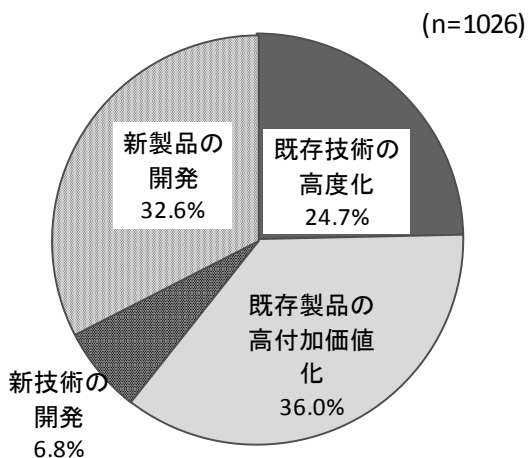
【今後の事業規模について】



### (7) 今後の製品・技術展開について

今後の製品・技術展開について、「既存製品の高付加価値化」(36.0%)、「新製品の開発」(32.6%)、「既存技術の高度化」(24.7%)となっている。  
 規模が大きくなるほど「新製品の開発」に取り組む割合が高くなる一方、規模が小さくなるほど「既存技術の高度化」、「既存製品の高付加価値化」に取り組む傾向がある。

【今後の製品・技術展開について】

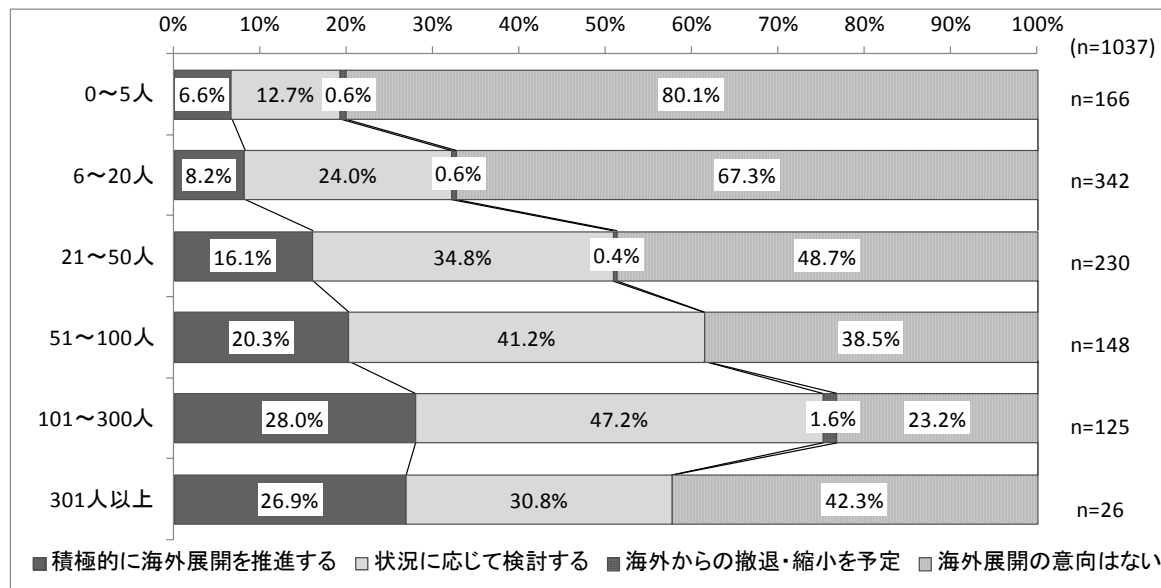
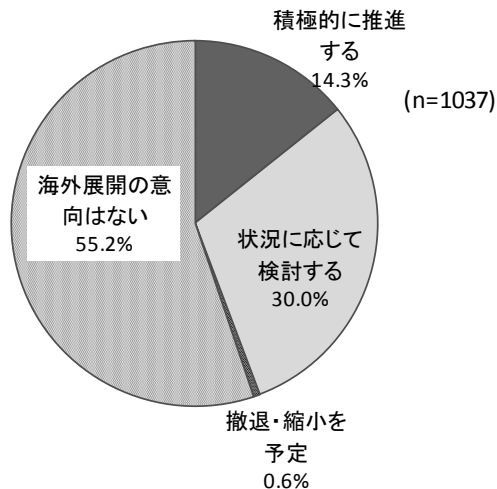




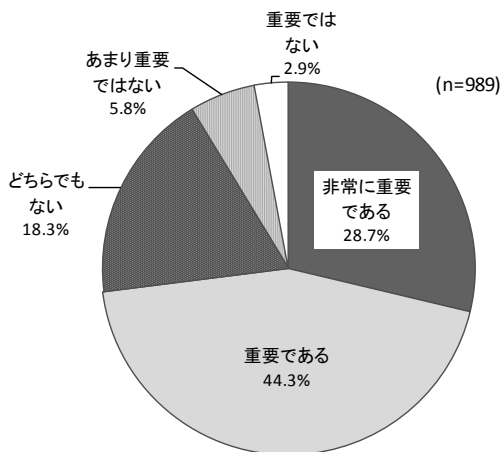
## (8) 海外展開・イノベーションへの取組み

今後の海外展開の意向について、55.2%の企業が「海外展開の意向はない」とする一方、「積極的に推進する」(14.3%)「状況に応じて検討する」(30.0%)を合わせて44.3%の企業が海外展開を視野に入れている。企業規模が大きくなるほど、「積極的に推進」、「状況に応じて検討する」割合は高まり、101人～300人の規模では75.2%の企業が海外展開を視野に入れている。また、イノベーションの取組みへの認識について、「非常に重要である」、「重要である」を合わせると73.0%が重視し、特に「新製品・新技術の開発」、「新しい市場の開拓」への意欲が高い。

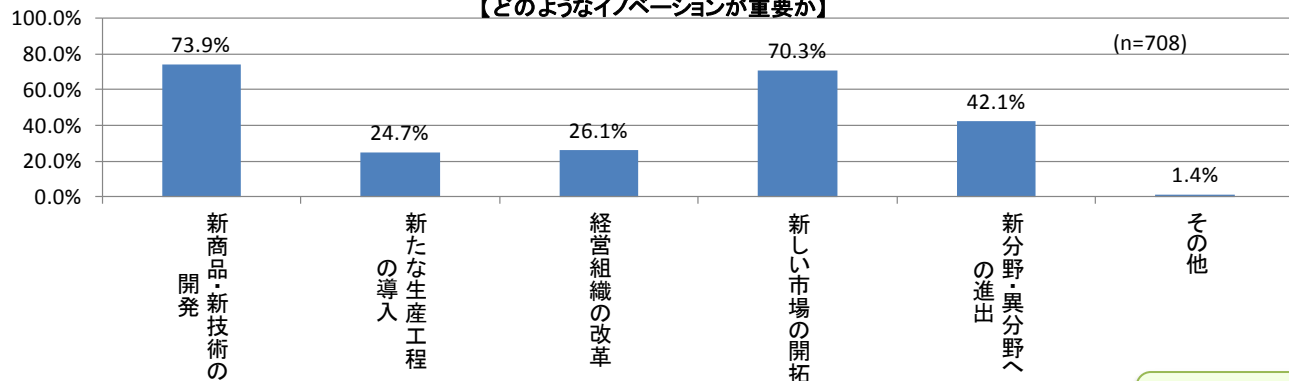
【今後の海外展開について】



【イノベーションの取組みへの認識】

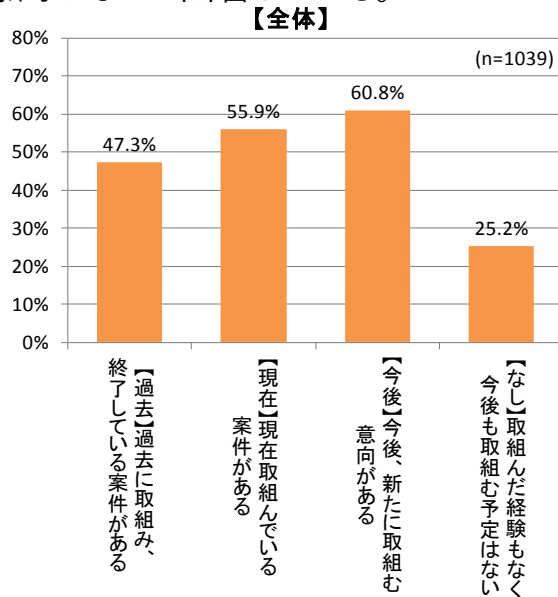


【どのようなイノベーションが重要か】



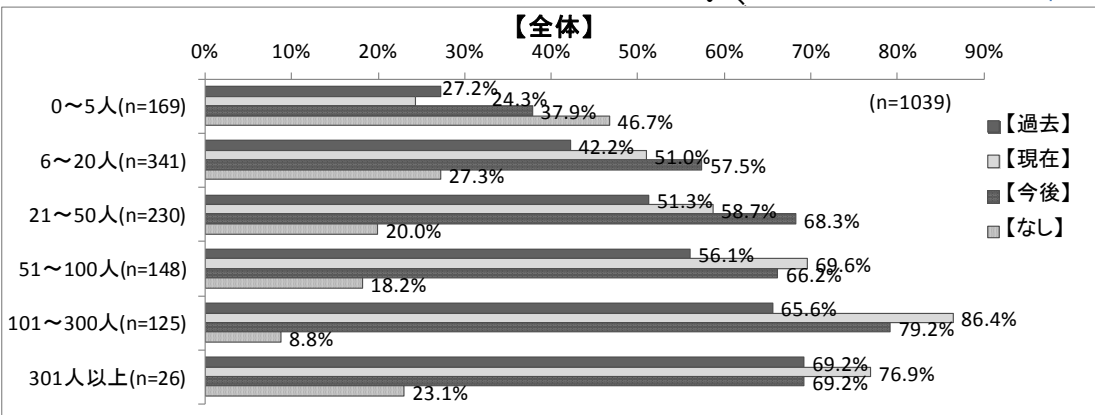
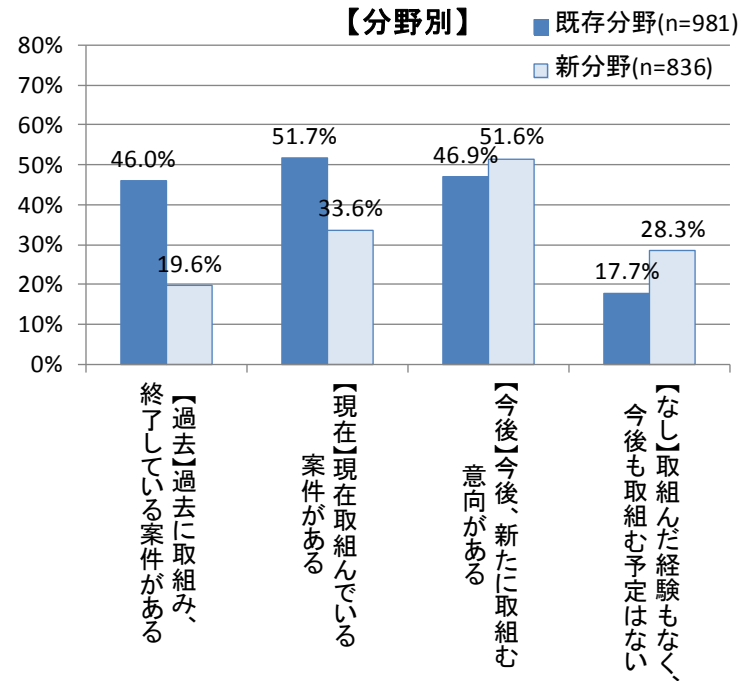
## (1) 取組み状況 (全体)

新製品・新技術開発の取組み状況について、【現在】、55.9%の企業が取組み、【今後】、60.8%の企業が取組む意向がある。規模が大きくなるほど、取組み状況は高く、101人～300人の規模では86.4%が【現在】取組んでいる。一方、5人以下では、【現在】取組んでいる企業は24.3%にとどまり、また、【今後】についても46.7%が取組む意向はないと回答している。



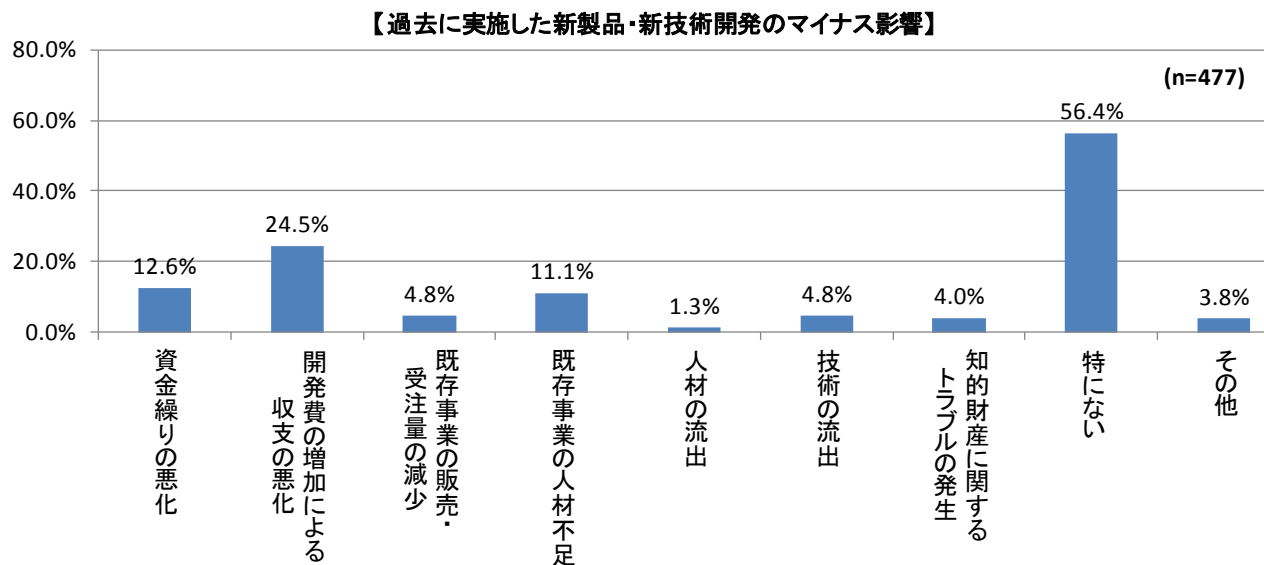
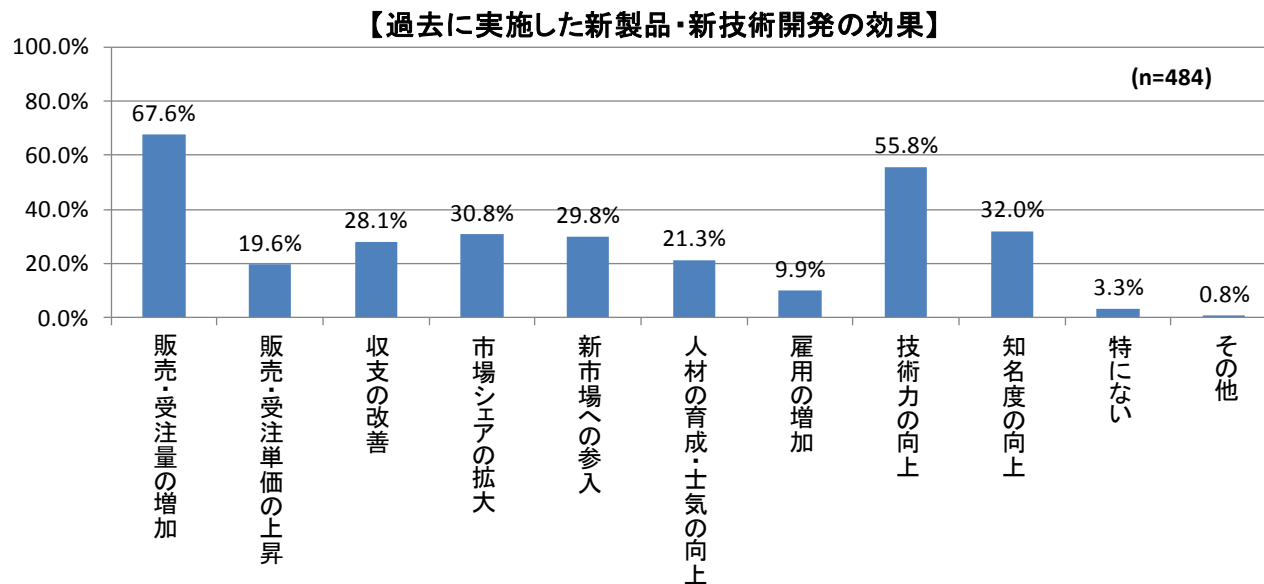
## (2) 取組み状況 (既存分野・新分野)

【現在】、既存分野で開発に取組んでいる企業は51.7%、新分野で開発に取組んでいる企業は33.6%となり、既存分野での取組みが高い結果となった。一方、【今後】については、既存分野46.9%、新分野51.6%となり、新分野への取組み意向が増加している。



### (3) 取組みの成果・マイナス影響

新製品・新技術開発に取り組んだ結果、67.6%が「販売受注量の増加」、55.8%が「技術力の向上」につながっている。「特にない」は3.3%にとどまり、ほとんどの企業が何らかの成果を得ている。また、開発を行ったことによるマイナス面での影響について、「特にない」が56.4%を占めているが、課題として「開発費の増加による収支の悪化」(24.5%)、「資金繰りの悪化」(12.6%)など、資金面への影響が挙げられる。

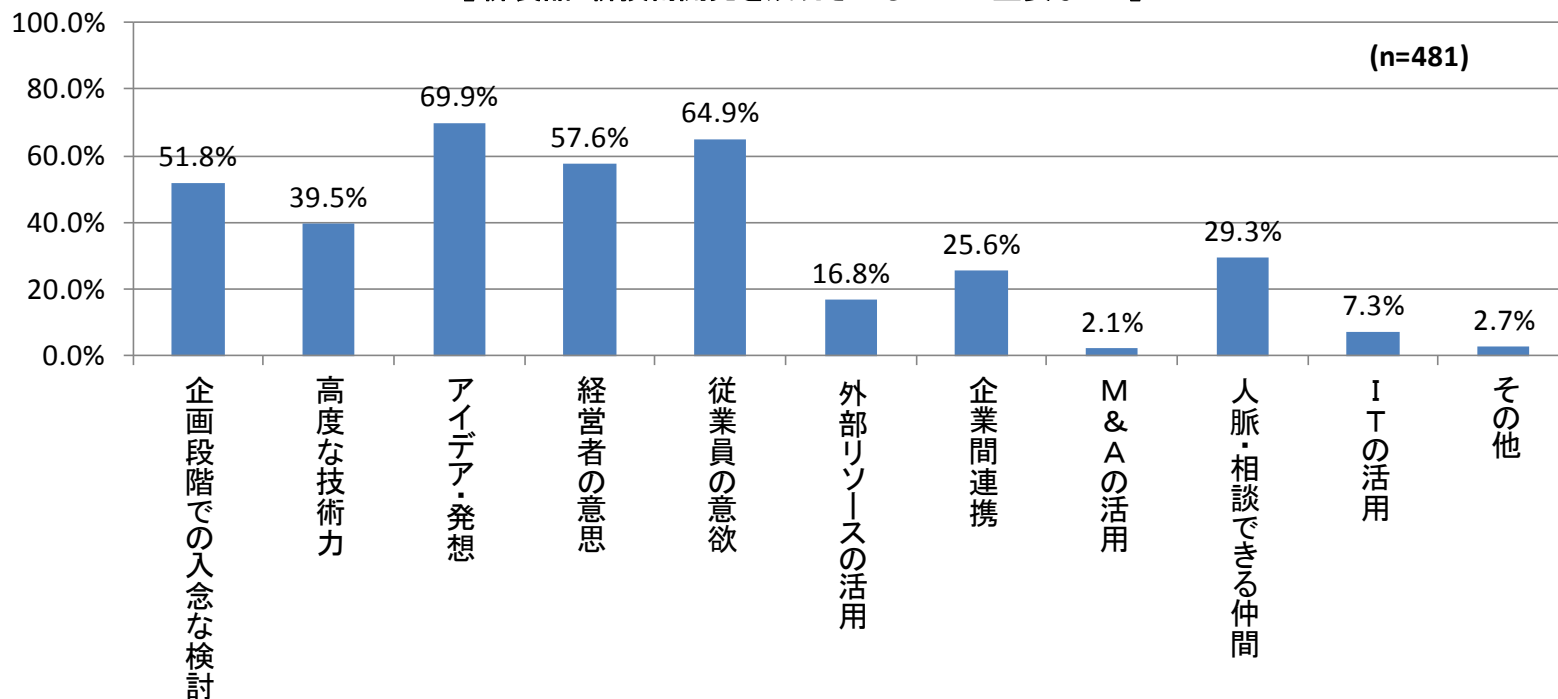


#### (4) 成功させるために重要なこと

新製品・新技術開発を成功させるために重要なことについては、「アイデア・発想」(69.9%)、「従業員の意欲」(64.9%)、「経営者の意思」(57.6%)と回答しており、アイデアやマインドといった「人」に係る要素を重要なポイントとしている。

また、「人脈・相談できる仲間」(29.3%)、「企業間連携」(25.6%)も一定割合あり、自社に足りない経営資源を補完する取り組みも有効であることがうかがえる。

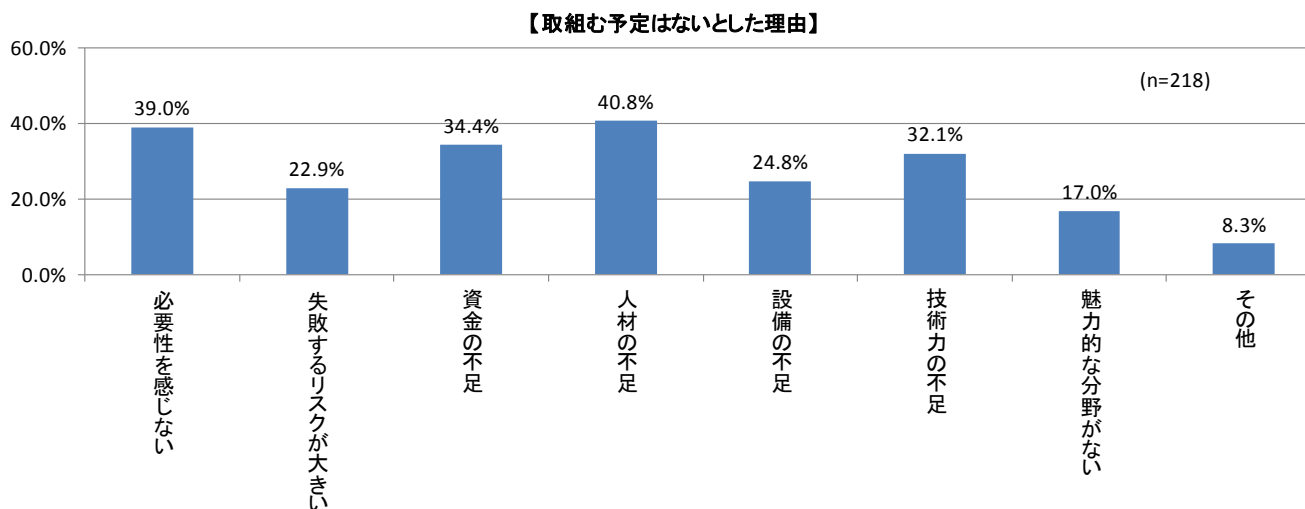
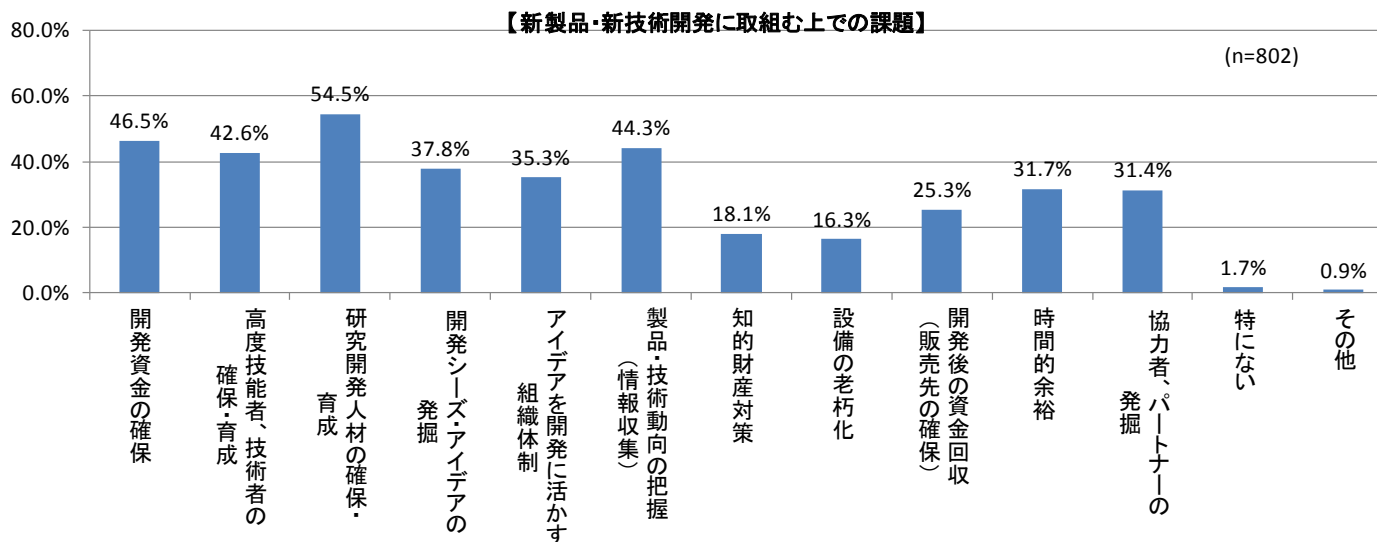
【新製品・新技術開発を成功させるために重要なこと】



## (5) 取組みに係る課題

新製品・新技術開発に取組む上での課題について、「研究開発人材の確保・育成」(54.5%)が最も多く、次いで、「開発資金の確保」(46.5%)、「製品・技術動向の把握(情報収集)」(44.3%)となっている。

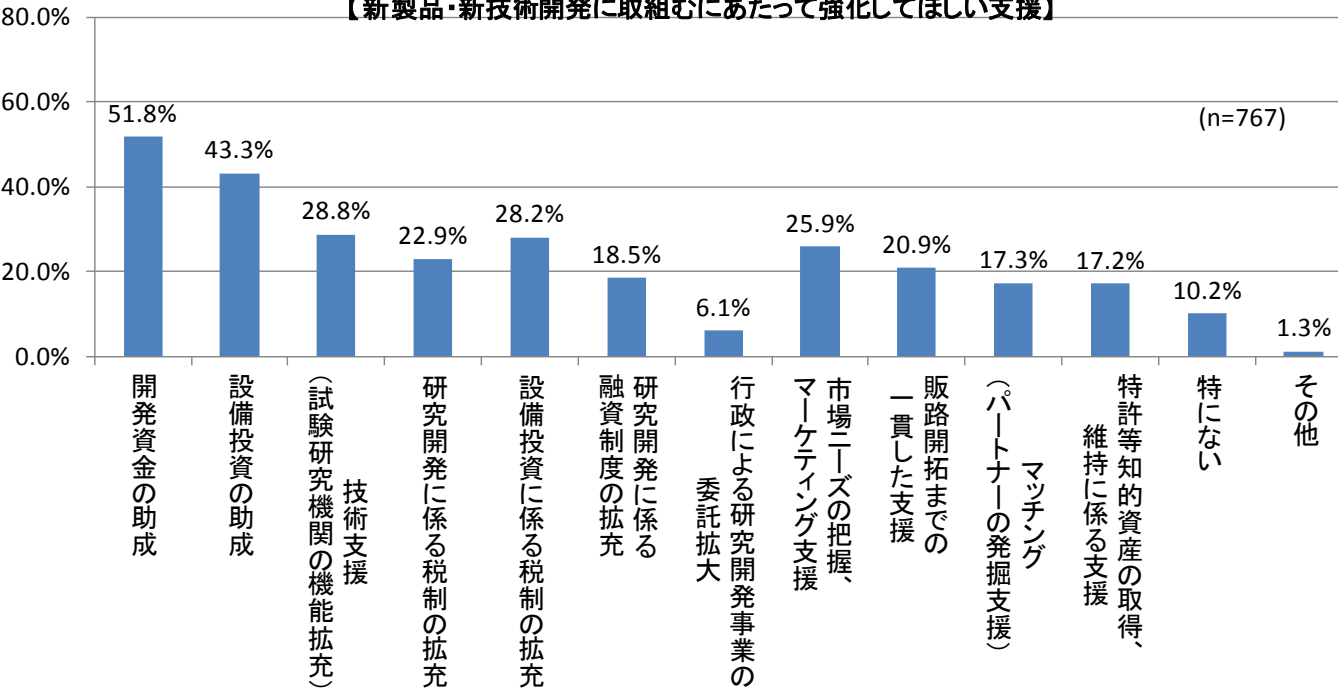
新製品・新技術開発に取組まないと回答した企業のうち、39.0%の企業が「必要性を感じない」と回答し、その他、「人材の不足」(40.8%)、「資金の不足」(34.4%)となった。取組む上での課題と同様、人材・資金がネックとなっており、政策的な後押しが必要と考えられる。



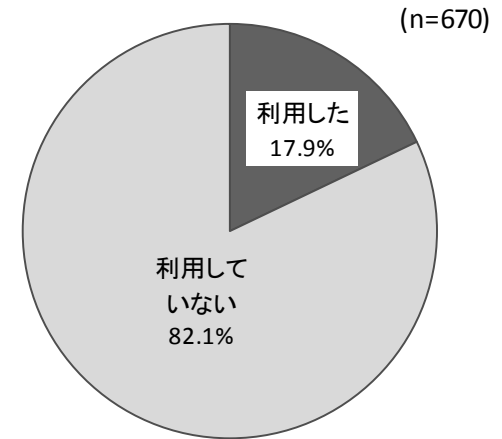
## (6) 強化すべき支援策

新製品・新技術開発にあたって強化してほしい支援については、「開発資金の助成」(51.8%)、「設備投資の助成」(43.3%)など資金面での支援を求める回答が多い。一方、開発にあたって、公的な施策、支援を、82.1%の企業が「利用していない」と回答していることから、広報活動の強化や使い勝手の改善など運用の見直しが必要である。

【新製品・新技術開発に取り組むにあたって強化してほしい支援】



【公的施策・支援の利用状況】



### (まとめ)

本調査では、中小ものづくり企業の実態把握とともに、新製品・新技術開発に焦点をあて、取り組みの状況・意向、成果や課題などを検証した。結果として、中小ものづくり企業の高いイノベーションへの意欲や新製品・新技術開発の効果や有効性が示された。一方で、人材や資金といった経営資源の不足が大きな課題となっていることを再確認することとなった。

中小ものづくり企業の活力を引き出すためには、まずは、本格的な景気回復を実現し、設備投資や新製品・新技術開発に、税制や助成など集中的な対策を講じ、強力に後押しすることが重要と考える。